

HOF 01-076

本田財団レポートNo.76
「見捨てられる東京」

東京大学工学部教授 月 尾 嘉 男

目 次

はじめに

| | | |
|------|---------------------|----|
| I. | 人口の移動にみる変化 | 6 |
| II. | 魅力をなくした東京 | 8 |
| 1) | 地方分散のはじまり | 8 |
| 2) | 国民の意識の変化 | 11 |
| 3) | 東京一極集中の原因と問題点 | 14 |
| 4) | 高速交通手段の発達 | 15 |
| III. | 国際的拠点としての東京へ | 16 |
| | 質疑応答 | 19 |

講師略歴

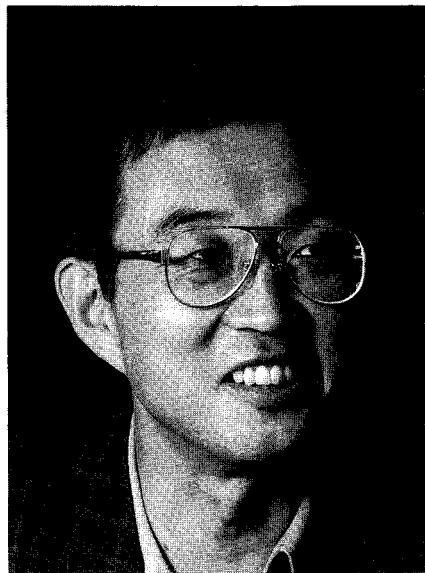
月尾嘉男 (つきおよしお)

- 1942年 愛知県生まれ。
- 1965年 東京大学工学部建築学科卒業。
- 1971年 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻博士課程修了。
- 1978年 工学博士 (東京大学)。
- 1972～75年 (株)都市システム研究所所長。
- 1975～76年 (財)余暇開発センター主任研究員。
- 1976～88年 名古屋大学工学部助教授。
- 1988～91年 名古屋大学工学部教授。
- 1989～92年 東京大学生産技術研究所客員教授 (併任)。
- 1991年～ 東京大学工学部教授。

都市システム、生産システム、インテリジェントビル、人工知能、仮想現実などの研究をおこなうほか、経済企画庁、通商産業省、自治省、建設省、文部省、郵政省、国土庁などの委員、日本放送協会中央番組審議会委員もつとめる。専門の論文以外、著書に『装置としての都市』(鹿島出版会1981年)『情報化時代のビジネス環境』(日本放送出版協会1987年)『ポスト情報社会の到来』(PHP研究所1991年)などがある。趣味はゴルフ、ノルディックスキー。

このレポートは平成5年5月26日、パレス・ホテルにおいて行われた第66回本田財団懇談会の講演の要旨をまとめたものです。





はじめに

最近、遷都についての法律などもでき、東京への一極集中をなんとかしなければいけないという風潮が強くなってきています。

しかし、私は、東京にはなにもしなくてもいい、むしろ、衰退してゆく東京をなんとか救うのが、日本にとって大事なことではないかと思っています。

一つの根拠は、それ程はっきりしたものではないのですが、戦後の日本の国土政策を歴史的に調べますと、おおよそ現実に10年遅れており、いろいろな法律ができると世の中は10年先に進んでいたというのがこれまでの傾向がありました。これは、いい加減に言っているわけではなく、かなり計量的に調べてそういうことが言えるということです。

最近、遷都についても、国土庁や、国会議員も動き始め、本格的に検討するとか、法律ができたということなので、過去の例から考えますと東京問題はむしろ終ったと考えた方が正しいのではないかと思っているわけです。

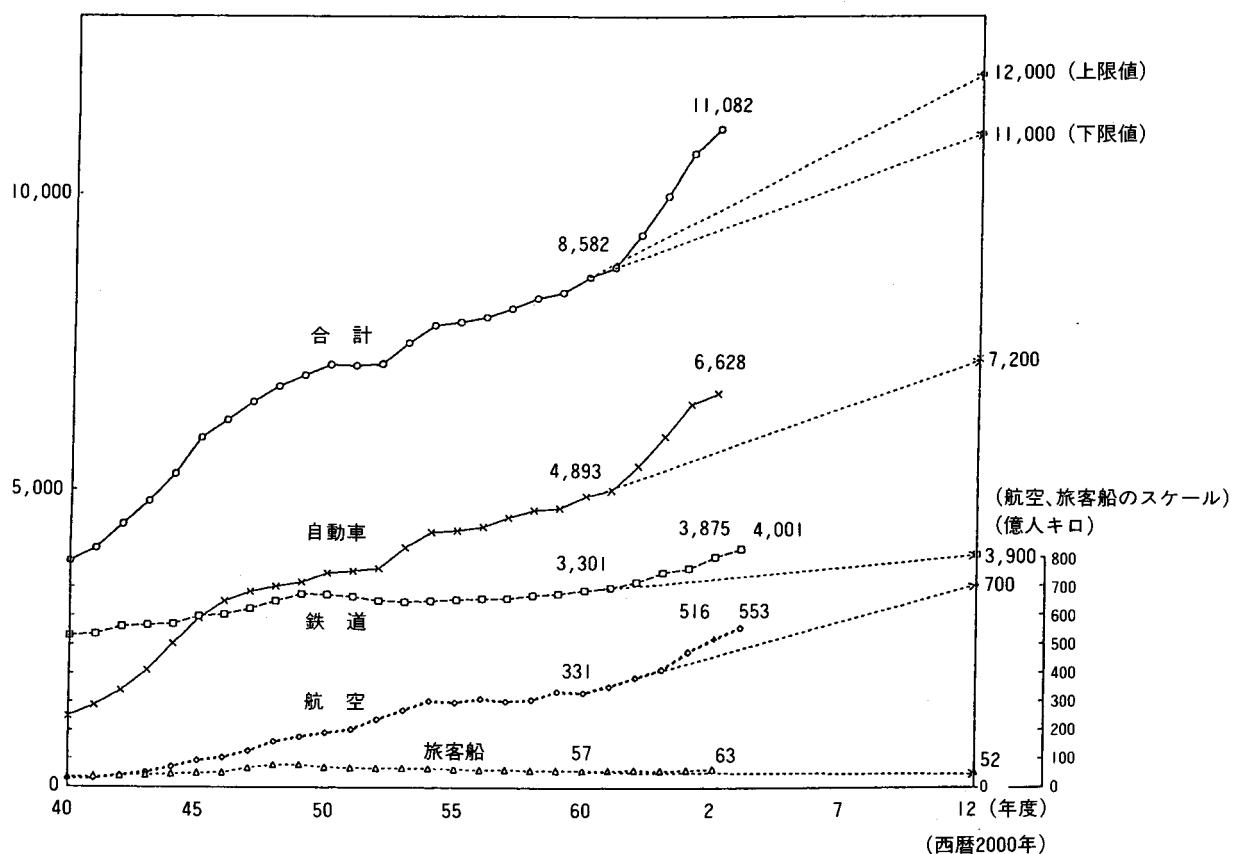
いい加減なことを言うなとおっしゃると思いますので、東京問題の本質は、地方の活性化ではなく、むしろ東京を救うことであるということを、いろいろの資料でご紹介させて頂きます。

I. 人口の移動にみる変化

現在、国土審議会が開かれて、四全総の見直しをして五全総をどう作るかということが検討されています。1986年に発表された第四次全国総合開発計画にのつとて、国の基幹的な構造が造られているわけですが、それを見直して、次の計画に乗換えようという検討が始まっているということで、その検討の中でいくつか注目すべきデータが出てきています。

図1 国内旅客活動量(人キロ)の推移

(億人キロ)



これは1965年から2000年までの交通のデータです。日本の中での人々の動きが、どのように増大してきたかを示したもので人キロメートルという単位で、一人の人がなんらかの交通手段を使って1キロメートル動くと、1人キロメートルです。過去どのように伸びてきたかと言いますと、1970年から1985年頃までは毎年平均1.7%でコンスタントに増えてきました。四全総は86年に発表されましたので、当然ですがそれ以前の傾向を見て今後の国内の移動を想定していました。2000年になると下限値では1兆1千億人キロメートル、上限値では1兆2千億人キロメートルという単位で人が動くと考えて、日本の長期的な輸送関係の整備をしてきたということです。

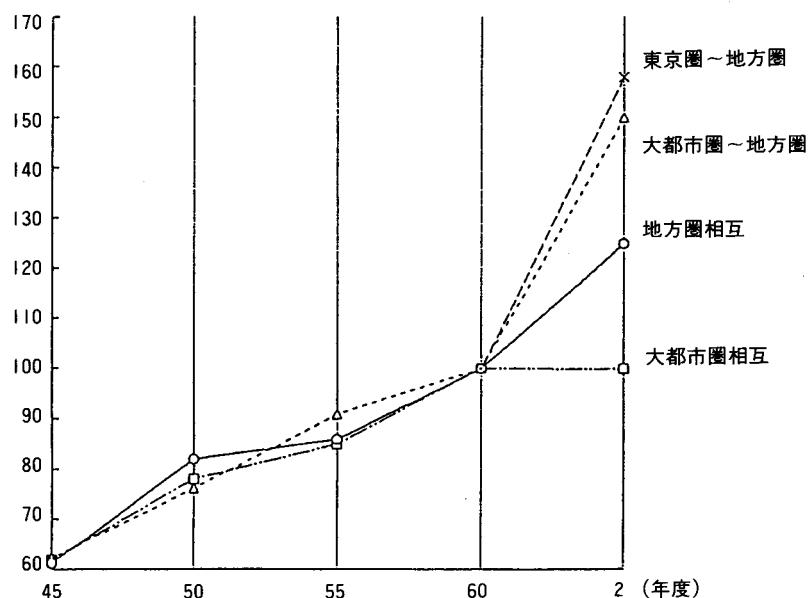
ところが皮肉にも、四全総が発表された直後から年間5.2%の勢いで人々が動き始めるという大変な変化が起きました。結果としては、1990年の時点で、2000

年の目標値を達成してしまったのです。つまり、10年早く計画の値になったということです。この辺りも役所の計画が現実と10年の差があるということを、示していると思います。これは人だけではなく、貨物についても全く同じであり、貨物は1985年までは毎年平均2.2%で伸びてきましたが、それ以後は突然のように7.1%で増大するようになりました。

人に絞って話をさせて頂きますと、人がこれだけ動くようになったのは、なぜたということです。どなたも思い浮べられるのは、レジャー目的で動くのだろうということです。しかし、必ずしもそうではないのであります、移動の中身を見て頂きますと、その辺りが推測頂けると思います。

図2 地域間の旅客活動量の推移

(昭和60年度 = 100)



このグラフは移動を分類して4つの種類に分けたものです。そのために日本を3種類の地域に分けます。まず一つは、東京都に埼玉、千葉、神奈川を加えた1都3県の東京圏です。

次に、愛知、岐阜、三重の東海3県、京都、奈良、大阪、兵庫の近畿4県に東京圏を加えた11都府県を大都市圏と称することにし、残りを地方圏とします。東京圏と地方圏との間の移動、大都市圏と地方圏の移動、地方圏から地方圏への移動、例えば、札幌から福岡へ移動するとか、仙台から広島に移動するような移動、それから、大都市圏相互すなわち東海道沿線を人々が動く移動という4つの動きに分けてみると、極めて興味深いことが分ります。移動が順調に一定の比率で増大してきた1985年を基点にしますと、それ以前は4つの動きが大体比例するような形で増えてきています。ところが85年以降従来とは違った増え方をしていまして、まず、大都市圏の中だけの移動は全く増えなかったということです。すな

わち、東海道ベルト地帯を動く移動は、量的には増えませんでした。

一方、地方圏相互はかなり増え、85年を基準にしますと90年までの5年間で1.25倍程度に増えました。それから、大都市圏と地方圏、つまり、東海道ベルト地帯へそれ以外の地域から来るという動きが1.5倍程度増え、東京圏と地方圏との人々の動きが、1.6倍増えたということです。

これはどういうことかと考えますと、一つはレジャーのための移動です。多くの人たちがレジャーに行く場所は、地方圏といわれるところに沢山存在していますから、大都市圏から地方圏へレジャーに行く移動は増加しています。

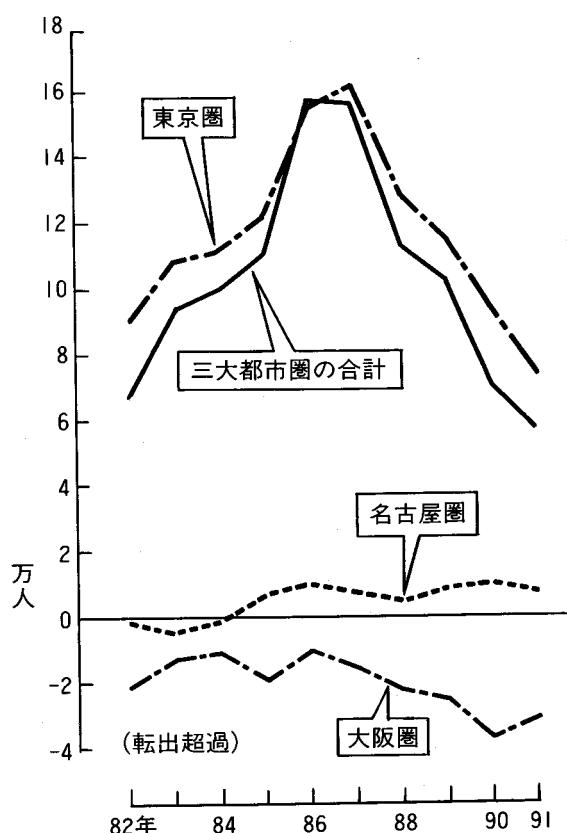
もう一つの可能性は一極集中から多極分散への転換が始まって、多くの機能が地方へ分散し始めたことです。分散したとは言っても、中央官庁は依然として東京に集中しており、大企業の本社も東京に集中しているから、仕事のために頻繁に人々が動くと考えると、このような結果は十分あり得ることではないかということになります。

II. 魅力をなくした東京

1) 地方分散のはじまり

では本当にそうなのかどうかを調べてみると、そうだということが分かるようなデーターがあります。

図3 三大都市圏の転入超過数の推移



まず一つは、国土計画の基本になる人口の移動です。人の移住がどうなったかということを調べてみると、東京への転入超過数は、1986年から87年辺りが最も多く、東京圏へ年間16万人という多くの人々が流入する時代がありました。ところが、それ以後はどんどん減りまして、現在6万人程度で下ってきています。1965年頃は年間60万人位が東京圏へ転入していましたから、それからみればこのピークといえども、随分小さなピークになっているわけですが、さらにそこから落ちているということで、もはや東京には人がそれ程集まつてこない状況が出てきたというのが第一の根拠です。東京圏の人口は増えています。若い世代が沢山東京に集まつてきましたので、その方たちの再生産で東京圏の人口のシェアは未だ増えておりますが、社会的な転入転出という形で見れば大きな変化が起きてきたということです。ちなみに東京都だけでは人口は流出であり、周辺の3県に人口が増えておりますので、東京圏全体として辛うじて6～7万人プラスになっているということです。東京圏もしくは東京という場所へは、かつてのように人々は集まらなくなつた時代だということが第1の変化です。

それ以外の分野ではどうかを検討してみます。東京への集中として問題になるものはまず、業務機能です。次に、情報関係の産業が集り過ぎて、日本全体としてバランスを崩しているともいわれます。それから、文化的な機能が東京へ集中し過ぎているとか研究機能が集中し過ぎるというようなこととも言われてきました。ところが、そうではなくなっているということが資料を調べてみますと判ります。

例えば、資本金10億円以上の企業の本社数です。業務機能そのものですが、資本金10億円以上の企業については、東京シェアが減ってきたということです。減ってきたとはいっても1980年に59.4%であったのが、91年に58.6%で、僅か1%程度の減少ですが、東京へどんどん集中していた状況から比べますと僅かでも減ったということは非常に大きな変化です。

それから、外資系企業も一般には東京へ立地するというのが漠然とした常識でしたが、それすら減ってきており、81年には66.8%が東京圏にありましたが、91年には60.6%で7%近く東京圏のシェアが落ちました。

例えば、フォルクスワーゲンは愛知県豊橋に日本のヘッドクオーターを置き、プロクター・アンド・ギャンブルは神戸ということです。

情報関係にも大きな変化が起っております、東京圏の出版業に従事する人の数は、81年の77.6%から91年には72.2%と5%以上もシェアを落しています。広告業もほんのわずかですが81年から91年まで、51.7%から51.4%に減り、放送業は81年の33.2%から32%になりました。60年代には半数以上が東京に集中しておりましたから、3分の1にまで減ったと考えますと大変な変化です。

それから、研究機関も首都圏へ集中するということでしたが、首都圏の研究機関に従事している人の数は、81年には46.3%でしたが現在は41.6%まで減っています。若い世代が東京へ集中するということも問題にされてきましたが、東京圏大学生の数は80年には45%でしたが、92年には41.7%まで減っています。これは、

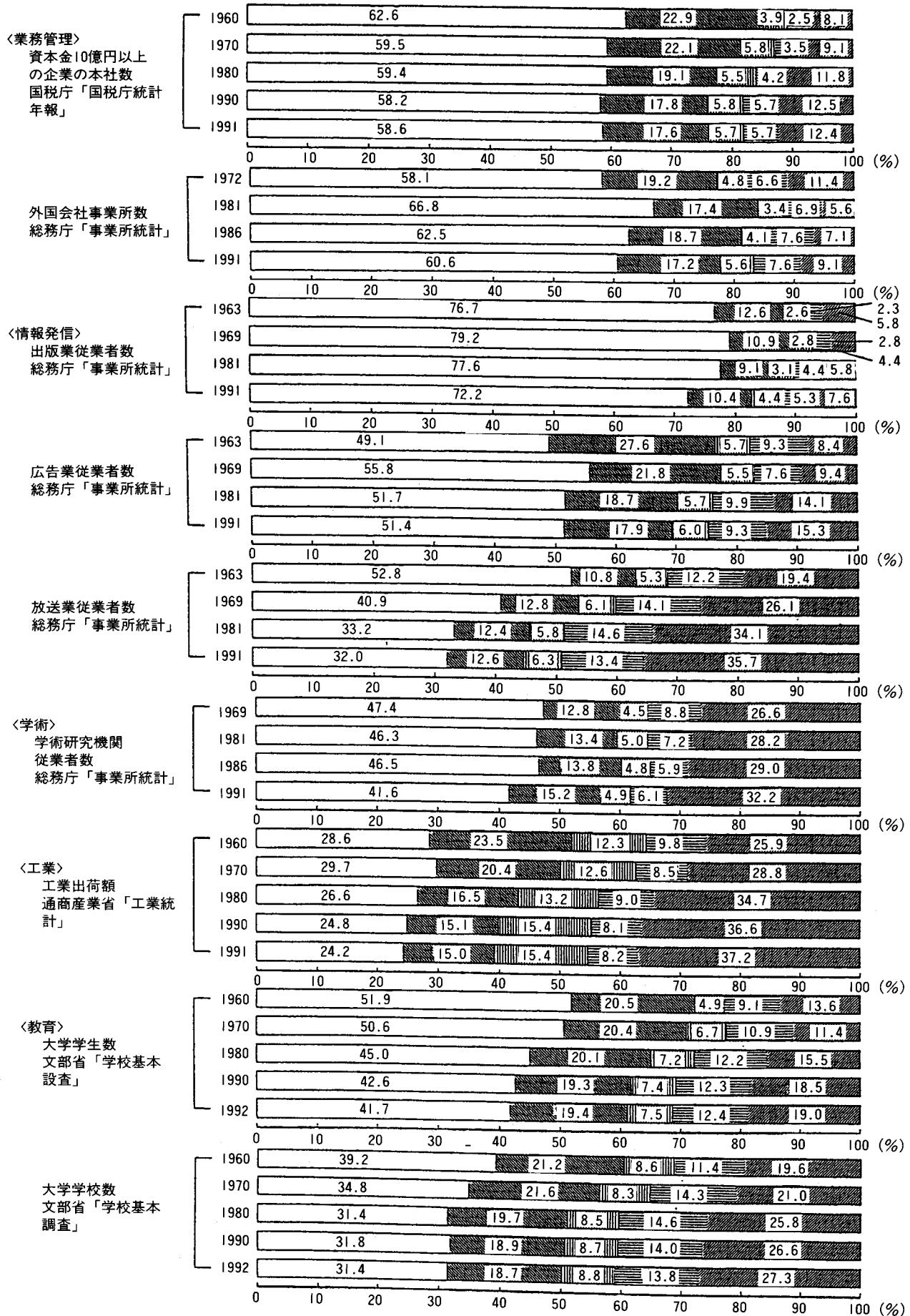


図4 各種機能の地方分散傾向

東京から大学が分散した先がほとんど千葉、埼玉、神奈川の首都圏であったことを考えますと、41.7%に減ってきたということは、非常に大きな変化があったと考えていいと思います。

最近では、福島県にできた会津大学とか、山形県にできた東北芸術工科大学というようなユニークな大学が地方に立地し、そういう所へ新しい職業や、新しい教育を期待して若い人たちが行き始めておりますが、それらがこの数字に反影しているのではないかということです。音楽会や、演劇会も東京に集中しているようですが、比率で見ますとこの10年間に東京圏のシェアはかなり減っています。

これまで東京に集まり過ぎ、一極集中を起していると言われた業務機能、文化機能、情報機能、教育、研究機能というものが、既に大きく地方展開を始めたというのがこの10年間の傾向ということです。

国内交通に85年から急速な変化が起きたのはやはりレジャーだけではない。地方へ新たに立地し始めた機能と東京の中央官庁や、東京に依然としてある本社との間の行き来という形で、東京圏と地方圏、大都市圏と地方圏という交通が異常な伸びを示したということです。

ご納得頂けたかどうかは分りませんが、仮に、地方分散の傾向が始ったと考えますと、それはなぜかということが重要な問題になります。まず第一に日本の社会がかつてのような全体として高度に成長する社会ではなくなりつつあるというのが、大きな理由ではないかと思います。

15才から64才までの生産年令人口は1995年頃、大体あと2年後がピークとなりそれ以後ゆるやかに減っていくと予測されています。全体の人口は2007～8年の辺りがピークで、あとゆるやかに下っていき、2025年頃には現在と同じ程度の人口になるというのが長期予測です。

経済についても、日本は長期安定社会に入るという予測であり、経済企画庁の2000年委員会での予測によると、85年から90年が平均して実質成長率で4.7%でしたが、90年から2000年にかけては、高い予測で4%前後、低い予測では2%前後になり、2000年から2010年は3.5%から1.5%と予測されております。

日本の社会の基礎をなす人口、労働力、経済力というものが、昭和30年代から40年代にかけてのような高度成長の時代ではなくなったということがまず大きな背景にあると思います。

パイが増えない中で、東京がさらに引寄せるということは、困難になってきたというのが一番目の大きな理由ですが、これはそれ程問題ではないと思います。

2) 国民の意識の変化

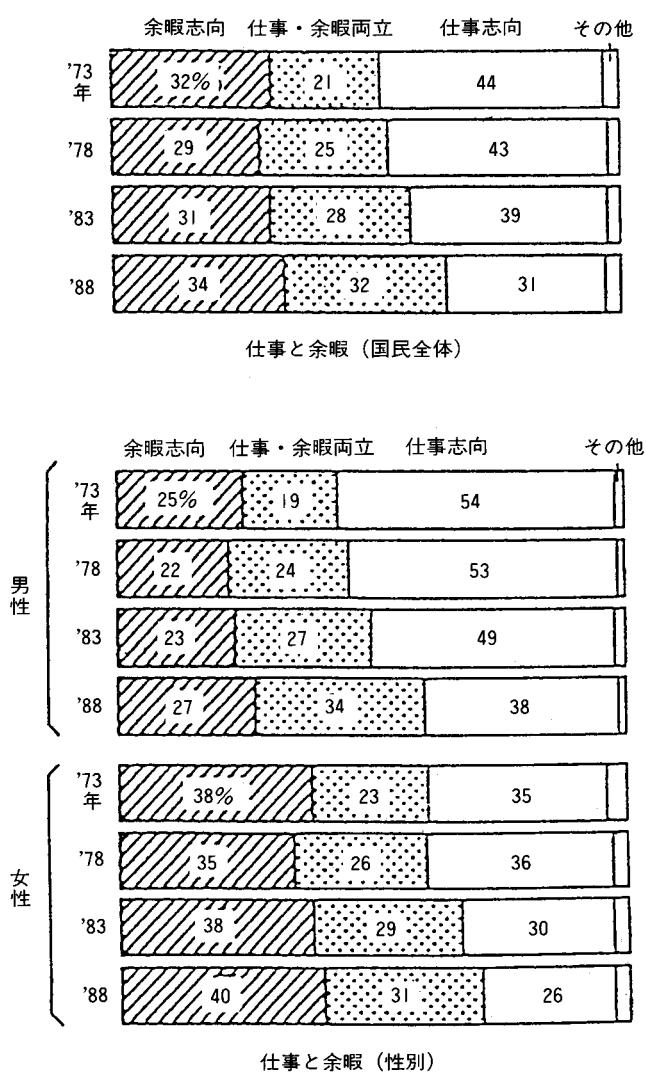
もう一つの大きな問題は国民の意識が変ってきたことではないかという気がします。

戦後あるいは明治以降、日本人は世界的にみても極めて勤勉で、働くことが人生の最も重要なことだと考える国民だったと言ってもいいと思います。今でも、

連休を取れと勧められてもなかなか連休を取らないということにも反映していますが、働くということに対して極めて意識の高い国民だったということであり、これが日本の明治以降並びに戦後の発展の基礎にあったと思います。ところが、その意識が変り始めています。物の豊かさか心の豊かさかということでは1980年頃を境にして急速に差が開き、多くの人々がもはや物は十分であり、心の豊かさを求める方向に意識が変ってきました。

生活の力点をどこに置くかということについては、大体80年頃から余暇生活というものへ力点を置く人が多数派になって増えてくる状況になりました。

図5 生活意識の推移

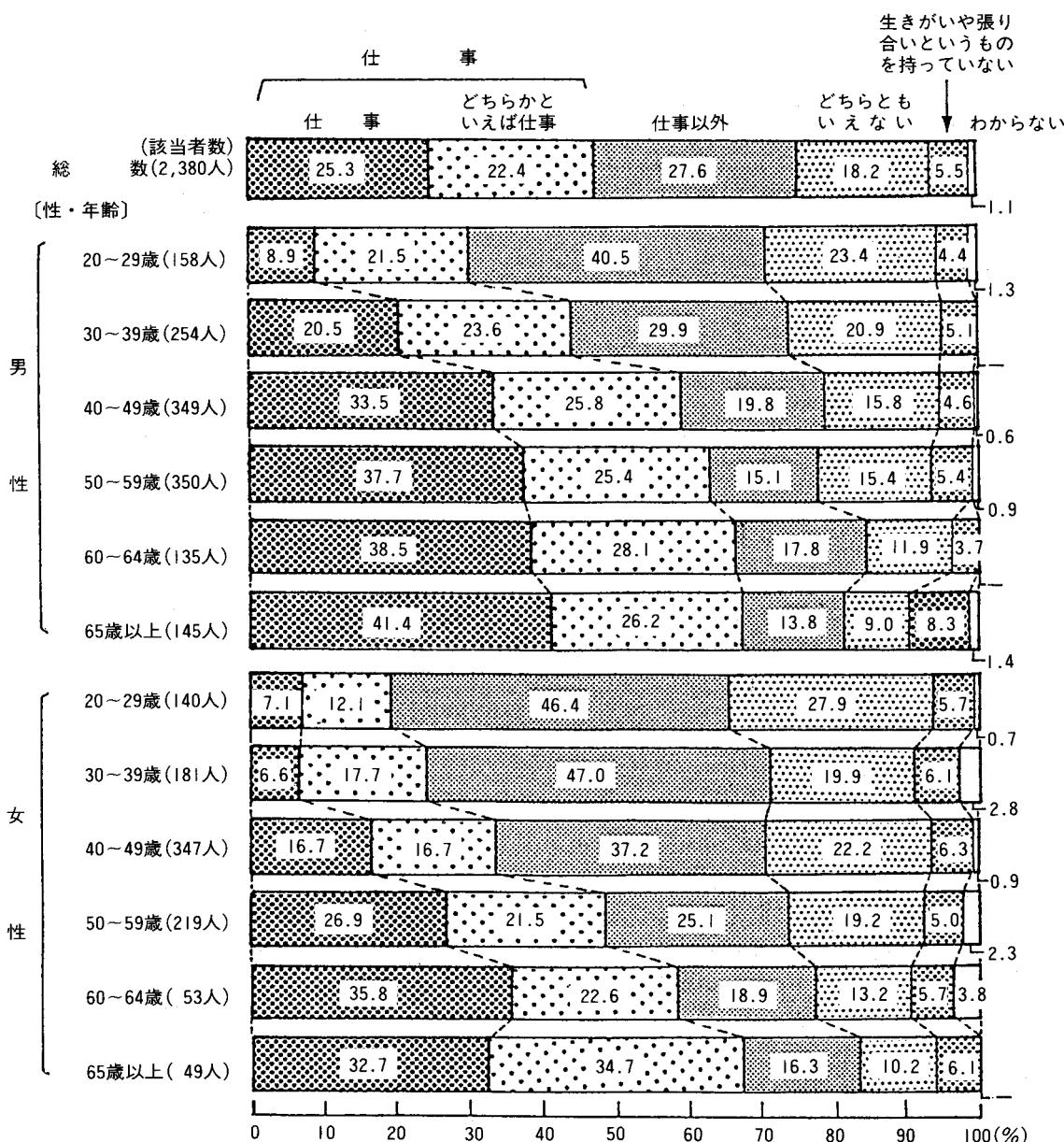


もう少し率直なアンケートがあります。NHKが5年毎におこなっている国民の意識調査ですが、「あなたの人生の目標は仕事ですか、余暇ですか」ということを聞いています。20年前の1973年には44%が自分の人生の目標は仕事だと言っていたわけですが、88年には31%に減りました。

一方、32%であった余暇志向の人が34%に増えました。重要なことは、少なくとも83年までは仕事志向の人が多かったわけですが、88年にはわずか3%の差ではありますけれども、余暇の方が自分の人生の目標だという人が多数派になったということです。

女性ではもっとはっきりしており、仕事志向の人は35%から26%に減ったのに対し、余暇志向の人は38%から40%に増え、実に14%の差が開いているということです。

図6 生きがいについて



昨年、総理府が行った統計で「あなたの人生の生きがいはなんですか」という設問があり、「仕事」「どちらかというと仕事」「仕事以外」についてアンケートをとった結果では、男女全年令層を合せますと仕事という人より仕事以外という人の方が、2.3%多くなっています。「どちらかと言えば仕事」という質問がありますので、合せると47%程度になりまして仕事以外を大幅に上回っておりますが、「どちらかと言えば仕事以外」という項目を設けますと、恐らくこの答えはもう少し変ると思います。

極端なのは20才から29才の人の意見であり、仕事と答えた人は8.9%、それに対して仕事以外と答えた人は40.5%であり、どちらかと言えば仕事という人を合せても30%をわずかに超える程度です。20代の世代では仕事以外のことを自分の人生の生きがいとするという人が大幅に増えてきたということです。

いくつかのグラフを見て頂きましたが、80年代の終りから90年前後に、仕事よりは余暇だという価値感の逆転現象が起ってきました。そう考えると90年前後は日本という国が、価値感の大変化を起した時代と考えていいのではないかと思います。

そういう背景で、東京問題とは一体なにかということを考えてみると、多極分散が起っている根拠が少し分ってくる気がします。

3) 東京一極集中の原因と問題点

総理府の行った首都機能移転に関する世論調査の中で、東京へ一極集中している原因はなにかというアンケートがあります。

政治や行政の中心が存在しているという理由を上げた人が55.1%、個人或いは企業にとって事業活動の機会が多いということが37%、国内外の情報を早く多く得られるということが31.7%、就職機会が多いという理由が30.5%で、30%を越える上位4つの項目は仕事に有利、または仕事に便利だからという答えがすべてです。ちなみに、5番目以下は、教育機関が多いから27.9%、交通体系が東京中心だから24.2%という具合に続いておりますが、仕事という点から見れば東京は最も適した場所であるから東京へ集ってくるというのが大きな根拠になっていきます。

国土庁が10年近く前に行ったアンケートで、東京に本社を置いている企業に、なぜ東京に本社を置いているかという質問をしております。2つだけ圧倒的に高い理由があって、一番多いのが、同業他社の動向が的確に分るからという理由で47%、政治・行政の中心があるからが40%程度です。この2つが飛び抜けて大きな理由ですが、それは仕事ということから見れば東京はすばらしい場所だということになるわけです。ところが、仕事以外のことが人生の生きがいだということになった時には東京というのは必ずしも魅力的ではないということになるわけです。

総理府のアンケートで、東京一極集中によって生じている問題はなにかということについての調査結果があります。多い順番に申し上げますと、

- | | |
|------------------------|-----|
| 1 番目は地価の上昇 | 48% |
| 2 番目は居住機能の悪化 | 41% |
| 3 番目は長距離通勤・通勤ラッシュその他 | 34% |
| 4 番目に東京と地方の格差 | 29% |
| 5 番目は交通渋滞 | 20% |
| 6 番目はゴミなどの増加による廃棄物処理問題 | 20% |

となっております。

その次が、空気や水などの自然環境の悪化です。これを見ますと、地方と東京の格差が開くということ以外は、すべて生活にとって、東京は劣悪とまでは言われないにしても適した環境ではないという理由を上げているということになります。

一極集中で東京へ集まるいい点はなにかというとすべて仕事のためであり、では、東京にいて不利な点はなにかというと、すべて生活から見た視点だという、この非常に対照的な結果が実は、東京からの新しい分散傾向を生み出しているのではないかということです。その背景にあるのが、多くの人々の価値感が仕事から生活に移ったということです。

東京の不利な点を象徴するものに通勤時間があります。

1990年にNHKが行った「国民生活時間調査」によりますと、東京の都心を中心とした半径40キロの円を描き、その中に住んでいる人の平均通勤時間を調べますと、94分という数字になっています。これは往復の数字で、片道は47分です。一般的に言われる通勤難ということから比べますと、47分というのは小さい数字ではないかということですが、これは平均であり、0分とか1～2分という、2階が住まい下が八百屋さんといった人も含んでいますから、実際の通勤者の平均時間はずーっと上回ります。ちなみに、日本全国では、丁度半分の47分というのが往復に使われている平均時間です。簡単に言えば東京で通勤をしている人は、全国平均と比べると毎日47分損をしていることになります。

4) 高速交通手段の発達

もう一つ、地方へ分散を促進している大きな要因が、高速交通手段が容易に利用できるようになったということではないかと思います。東京が持つ、政治・行政という機能は、遷都や首都機能移転が行われない限り東京にしかない機能です。これを利用するために、我慢して東京にいたという人が随分おられるはずです。それから、コンサートやオペラも東京でしか開かれないものもあり、それらを楽しみたいために東京にいる人もこれまで多かったと思います。

しかし、高速交通手段が発達した段階では、必要であればその時に東京に来ればいいという発想も出てくるというわけです。現実にそれを示すエピソードがあります。上野の東京文化会館で開かれるクラシックのコンサートの中で、外国

から大物が来たとか有名なオーケストラが来た時のコンサートの切符の一割近くが新潟で売れているそうです。「あさひ」という上越新幹線の特急に乗りりますと、新潟駅から上野駅に1時間40分程で到着します。地下4階のプラットホームからエスカレーターを乗継いで公園口まで出てきますと、そこが東京文化会館ということになるわけです。

演奏会が終ってからエスカレーターを降りて新幹線に乗り、1時間40分たてば新潟に着くということです。鎌倉辺りから上野までコンサートを聴きに来る人と比べた場合、明らかに新潟の方の方が早く帰宅できるという状況さえ起きております。そうは言っても交通費が2万円余分にかかるのではないかといわれるかもしれません、毎日でもコンサートへ行きたいという人は別ですが、月に1回か2回でいいという人の場合、新潟での生活を考え、まず、家賃その他から言つても4万円位はすぐに浮くと同時に、そこで得られるいろいろな快適さ、例えば、ゴルフ場に10分で行けるとか、海水浴も車ですぐ行けるとか、自然環境がすばらしいということと差引すれば、音楽会を聴くために余分に2万円払っても、結果としては損失にならないという状況が出てきました。

これが、新幹線が無くて6～7時間かけないと東京へ行かれないと、一泊しなければ帰れないということですと、とても東京文化会館の音楽会を新潟の方が聴くということにはならないと思いますが、高速交通手段ができたことがその動きを加速することになってきたという気がします。

バブル経済の崩壊で果してこのまま人々が依然として人生は余暇だという気持を持ち続けられるかどうかは判りませんが、国の政策はそういう方向を促進するということで進んでおります。国民生活審議会や経済審議会が昨年出した答申は、すべて生活大国を目指す方向へ加速する政策で、企業依存の社会から個人生活を優先する社会を築こうという国民生活審議会の答申とか、労働時間を1800時間まで短縮しようという経済審議会の答申などを考えますと、恐らく、この動きは今後も続いていくだろうと考えます。結論として、東京へのこれ以上の集中はもはや起きないということになってくると思います。

それでは、東京はどうしたらいいかということですが、国内の問題として東京を考えるのではなく、国際的な拠点としての東京ということのために、より努力をし頑張っていかないと、それが日本の損失になるという気がしております。

III. 国際的拠点としての東京へ

最近、極東の支店を東京から東南アジアに移した企業がいくつか出始めております。例えば、ノースウエスト・オリエント航空は成田空港には見切りをつけて香港へ中心を移しています。

また、ソウルへ拠点を移す企業やシンガポールへ移す企業なども出てきております。それは東京の家賃や生活費が異常に高いからです。東京で1坪、1ヶ月借りる家賃で、シンガポールであれば5～6倍借りられる。それから24時間使えな

いような空港で、しかも60キロも離れた場所まで行かねばならないような状況。国際的ビジネスの視点から、東京は比較優位が必ずしも十分ではない状況が出てきました。

とりわけ重要なのは空港の問題です。

現在、成田問題が白紙撤回ということになり、またいつできるか分らなくなつたわけですが、片やソウルはソウルメトロポリタンエアポートという大空港の建設に着工しました。成田のもう一本の3600メートル滑走路がいつできるかといった状況の中で、ソウルメトロポリタンエアポートはソウルの都心から50キロの海上に高速道路と高速鉄道で直結した飛行場を造り、滑走路は4000メートル4本、面積は成田の1000ヘクタールに対して5000ヘクタールの空港を着工しています。これは実は数年前から問題にはなっていたのですが、もしそれができた時に、本当に東京が国際社会の中の拠点となり得るかということは大問題です。

ご存知のように、日本の地方都市とソウルの金浦空港を結ぶ便数は、1週間に120数便あり、地方からは金浦空港経由で海外に行く人が急速に増え始めています。現在でさえそういう動きが出てきている中ソウルメトロポリタンエアポートができた時に、東京が現在の地位を維持していくことができるのか、私は問題だという気がします。その点をどのように考えたらいいかが重要です。私は多極分散の動向をより積極的に進めて、東京は国内の拠点という立場より東アジア地域や国際的な視点から見た拠点として、その拠点性を高めることに努力しないと、非常に危険な状況が日本に襲来するのではないかと思っています。

そういう傾向を示す例をご紹介します。1980年に日本で開かれた国際会議の6割は東京で開かれておりました。ところが10年経った90年にどういうことになつたかというと、1位は京都になり、17%が京都で開かれました。2位が東京で16%、3位が神戸で15%ということです。首都圏と近畿圏とを比べますと圧倒的に近畿圏での国際会議の開催数が増えました。もちろん、シンガポールやソウルと比べますと、京都といえどもそれ以下のシェアですが、国内でもそういうことが起きております。

それはなぜかということですが、私の経験を話させていただきます。私が事務局長をやらせて頂いたいくつかの国際会議で招待状を出しますと、東京であれば行かないということを明確に書いてこられる方が随分おられます。3年前に福島県の裏磐梯での国際会議にMITのマービン・ミンスキーリ先生をお呼びしました。私をはじめ、事務局のスタッフ全員、面識が無かったのですが、率直にテーマは先生の新しい研究の分野でありますから是非来て頂きたいというような手紙を書きました。金額を申し上げるのははばかる程度のほんのわずかな謝礼であり、しかも、その大先生にビジネスクラスしか飛行機の切符は用意できませんと言つたところ、「行く」という返事を頂きました。その手紙に理由が書いてあり、この会議が東京で開かれるなら行きたくない。しかし、行ったことのない日本のすばらしい環境で行われる会議であるから是非行きたいという言葉が添えてあります。

た。同じようなことがもう少し前にもありました。イヤニス・クセナキスという、建築家で作曲家という方をお呼びした時のことです。丁度その時期にメキシコで御自分のコンサートの予定があったのですが、日本の美しい自然環境、伝統のある地域で聞くという手紙をご覧になり、メキシコのコンサートは延期して是非行くというとで、わざわざ大作曲家に来て頂いたこともあります。東京に対しては、多くの人々が魅力を感じない。ビジネスマンはまだ魅力を感じておられるかも分りませんが、研究とか生活という視点から見た東京にはそれ程魅力を感じない。しかし、それ以外の所であれば魅力を感じるという状況が出てきており、それがわずか10年間で東京の国際会議のシェアが60%から16%にまで減った大きな理由ではないかと思います。

そんなことも考えますと、東京という都市はもっと身軽になって、生活費も安くオフィス家賃も安くなり、公園などもでき環境としても優れた都市となり、交通や通信手段も十分整備された都市として、通信手段も十分整備された都市として、日本の国際的な拠点としての位置を高めないと、地方分散で勢いを盛り返そうとし始めた地域も一緒に駄目になってしまふ状況になるのではないか、危惧しています。

そのようなことを考えますと、東京の一極集中問題は世の中の大きな流れの中で解決し始め、むしろ東京は別の問題に向かっていって、それを解決するということが重要な時代になったのではないかと思っております。

以上、かなり独断的なところや、もっともらしいデーターを使ったりしておりますので、ご異議のある方も多数おられるかと思いますけれども、私が東京について考えている話とさせて頂きます。

長時間ご静聴ありがとうございました。

質 疑 応 答

——いろいろなデーターを見せて頂きましてとても面白いお話をうたったんですが、一つ、どうしても実感として分らないんですけれども、これから、だんだん地方へ活動拠点が分散していく傾向が現在あるわけですね。そうしますと、一方では若い人たちの中に、余暇を大切にしようとする意識が延びていると。しかし、どうみても活動拠点が分散して地方にいくと、今度動く人間ももっと動かないといけないということになってきて、余計余暇が持てないような気がするんですが、その辺はどのように将来は考えたらよろしいんでしょうか。

「必要な時だけ動くということになっていくと思います。遷都なり、首都機能の分散（権限の分散）がなされない限り、仕事をやっておられる方には東京へ来る用はあるわけですね、そのために動くことは必要ですが、それでは会社の中でもそういう活動が必要な人はどの程度いるか、また必要な人でも、週に3日も4日も東京へ通わなければいけないかと考えると、そうではないと思います。どうしても必要な時にだけ東京へ行くということで十分ではないかということです。

それから、現在の電話やファクシミリ程度の通信手段では、やはりフェイストゥフェイス・コミュニケーションで解決すべき問題は、どうしてもあると言われているわけですが、もう少し通信技術が進んだ段階で動画像や、ヴァーチャルリアリティなど非常にリアリティのあるコミュニケーション手段が利用できるようになった時に、本当にフェイストゥフェイスで宴会をやらなければビジネスが進まないかということも、変ってくると思います。

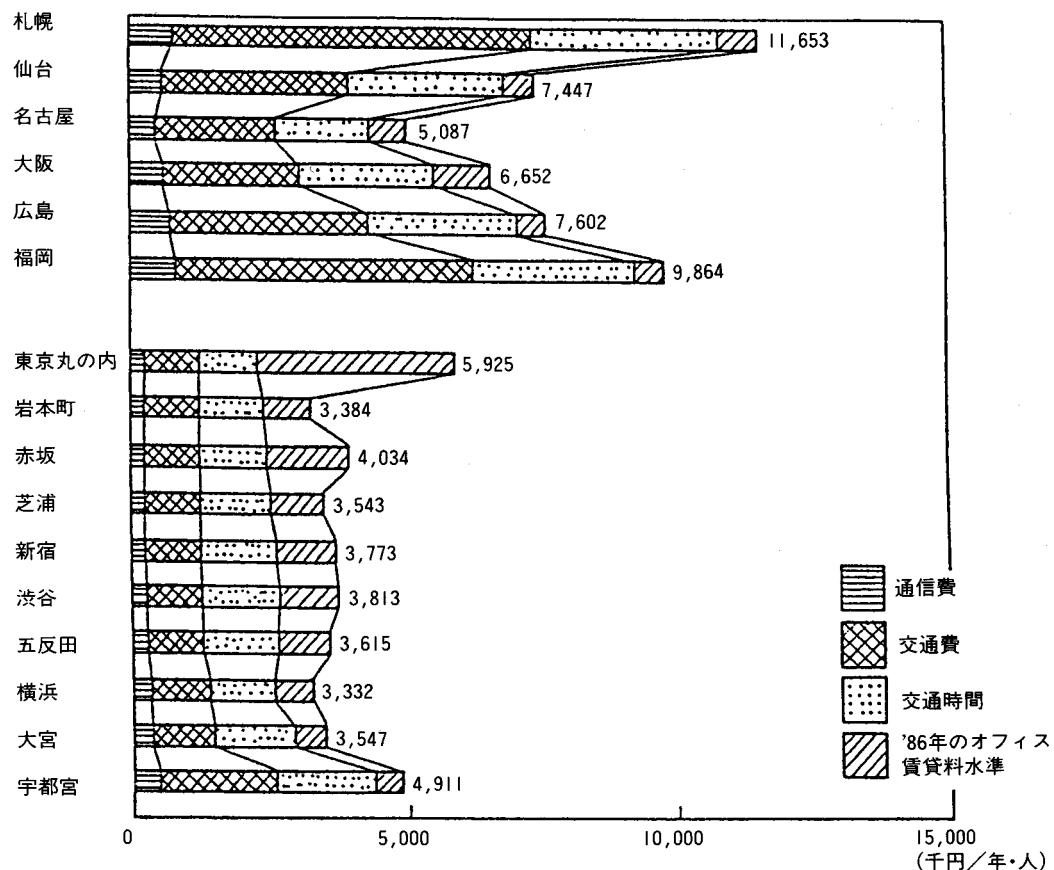
そう考えますと、動くことも必要ですが、すべての人がいつも動くということにはならないし、その動きを減らしていく情報技術も出てきまして、おっしゃったことが深刻にはならないと思います。それらを考えると、本当に必要な動きが十分できるような新社会資本整備をやっていく必要があるのではないかと思います。」

——先生は東京のいろいろな活動のシェアの下ったことの原因を、一つには高度成長社会が成熟社会に移ってきたということと、国民の意識の変化ということで、いずれも大変興味深く且つ、整合性のあるお話をうたったんすけれども、私は統計は分りませんけれど印象で言いますと、首都圏の地価があまりにも高いことが要素として先生おっしゃったんですけども、私は大学に勤めておりますが、大学が首都圏の中で方々に分散するのは、東京の土地を売って地方に行けば、ずっと施設のいいものができるということから移っているんじゃないかなという気がするんですが、そういう形で地方にいろんな活動拠点が移った場合に、東京の地価が安くなるという見通しと、それから、東京が過疎にまではならないんでしょうけれども、その辺の将来の動向を地価というような観点からどう見ていらっしゃるのか、その辺をちょっと伺いたいと思うんですが、

「専門ではないので分りませんが、地価というのは、需要も関係しますけれど

もかなり政策的なものだと思います。もし分散傾向が進んでいけば、当然、地価は下ると思います。現に、地価を反映しているオフィスの家賃はこのバブル経済の崩壊で大幅に下ったわけです。そういう状況を考えれば需要と供給で考えても、東京からの分散傾向が加速されていけば地価は下ると思います。またそれを適正に推進する政策も同時に必要だと思うのですが、むしろ問題は別のところにあると思います。

図7 主要都市の本社維持費用



仕事の観点からは東京より地方都市の方が高くつくという興味深いデータがあります。1人の人に1年間オフィスで働いて頂くためにどれだけの費用がかかるかを計算しますと、例えば、東京の丸の中で1人、1年間働いて頂くと、592万円かかるという計算になっています。一方、札幌で1人の人に1年間働いてもらうためには1,165万円かかり、福岡だと986万円かかる。それから広島では760万円で、仙台は740万円だという数字です。つまり、東京へオフィスを構える方が、地方へ構えるより安いという現象があるわけです。なぜという理由は内訳を見て頂くと簡単に分るのですが、地方のオフィス家賃は東京の都心部に比べれば5～6分の一程度で非常に安いわけですが、東京へ頻繁に行かなければならない

ためにかかる交通の費用や通信にかかる費用、それから移動している間も労働時間ですから、その損失などを含めますと実は地方の方が費用がかかるという状況になっています。東京の家賃が下れば更にこの差が顕著になっていくということでもし、地方への積極的なビジネスの分散を促進しようとすれば、交通と通信の遠近格差をどう解消していくかということも政策的に取組む必要があると思います。それを行わないと仕事中心で考えれば、やはり東京だということになるわけです。多くの人が仕事中心ではないということで地方へ移るのはいいことですが、地方の企業にとっても東京との通信や交通を含めたコミュニケーションが必要だということであれば、高いオフィスを地方で維持することになり、分散がうまくいかないということになります。ですから、地価は需要関係で下ると思いますが、より促進するためには通信と移動の遠近格差の解消をする必要があると思っています。通信については議論が行われています。交通についてはかねてから言っておりますが、航空運賃は日本国内であれば均一料金制にすることが可能だと考えています。これは計算の仕方によりますが、航空運賃の内訳で距離に依存しない費用は80%強あります。例えば、離発着料とか駐機料とか、管制を受けるための費用です。そういうのが80%程度占めており、距離に比例する部分は20%弱しかないということです。その辺りを根拠にして、日本の均衡ある発展を考えれば、航空運賃などは積極的に格差をなくして、地方の方がオフィス維持費用が高くつく現状を解消していく努力をすることも重要ではないかと思っています。」

——大変面白いすばらしいお話ありがとうございますがたかったんですが、一つだけ今の先生のそのお話とつながってるんですけど、先程ご説明ございましたように、一極集中の原因の55%が政治行政の中心だということですね。

今、私も実はその仕事やっているんですが、地方分権というか、これがやっぱり最大の元凶といいますか、権力の地方分散を図れば、今おっしゃったような、恐らく多くの部分が解消するのではないかと思うんですがいかがございましょうか。

「私はその通りの意見であります。首都移転をやりますと10数兆円という予算が必要だと言われています。しかしこの数字がちゃんと明記してありますから多くの方に誤解を与えるのは、首都を造るだけの費用であり、そこまでの自動車道路や鉄道を敷くための予算は入っていないのです。ある場所に総人口60万人位の都市を造る費用が10数兆円と見積られてまいですが、それに関連投資を付け加えますと数10兆円はいるだろうと思います。権限をそのまま東京から持つていけば、第2の東京ができるだけで、また同じことが起るわけです。それよりは、おっしゃいましたように、権限さえ分譲すれば、すなわち法令を書き直すとか、書類を作り直す程度の1億円とか2億円程度の作業で、むしろ優れた効果が得られると思っています。そういう点で首都機能移転よりは、権限分散を積極的に推進した方が、多極分散の効果ははるかに大きいと思っております。

ただ一つだけ安全という点で、関東大震災のようなものの起った時の補完機能

ということでは、首都機能を別な所にも補助的に持っていることは必要だと思いますが、その理由以外は遷都とか首都機能移転ということは、膨大な費用を使ってやる必要はないと思っております。」

本田財団レポート

| | | | | |
|-------|---|--------|--|--------|
| No. 1 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告 電気通信大学教授 合田周平 | 昭53.5 | No.39 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ロンドン1983」の報告 電気通信大学教授 合田周平 | 昭58.9 |
| No. 2 | 異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって 東京大学教授 公文俊平 | 昭53.6 | No.40 日本人と木の文化 千葉大学名誉教授・千葉工業大学教授 小原二郎 | 昭58.10 |
| No. 3 | 生産の時代から交流の時代へ 東京大学教授 木村尚三郎 | 昭53.8 | No.41 「人間と自然との新しい対話」 プラッセル自由大学教授 イリヤ・ブリゴジン | 昭59.2 |
| No. 4 | 語り言葉としての日本語 劇団四季主宰 浅利慶太 | 昭53.10 | No.42 「変化する日本社会」 大阪大学教授 山崎正和 | 昭59.3 |
| No. 5 | コミュニケーション技術の未来 電気通信科学財团理事長 白根禮吉 | 昭54.3 | No.43 ベルギー「フランドル行政府産業使節団」講演会 | 昭59.7 |
| No. 6 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告 電気通信大学教授 合田周平 | 昭54.4 | No.44 「新しい情報秩序を求めて」 電気通信大学教授 小菅敏夫 | 昭59.7 |
| No. 7 | 科学は進歩するのか変化するのか 東京大学助教授 村上陽一郎 | 昭54.4 | No.45 「アラブの行動原理」 国立民族学博物館教授 片倉ともこ | 昭59.10 |
| No. 8 | ヨーロッパから見た日本 NHK解説委員室主幹 山室英男 | 昭54.5 | No.46 「21世紀のエネルギーを考える」 イタリア国立エネルギー研究機関総裁 ウンベルト・コロンボ | 昭60.1 |
| No. 9 | 最近の国際政治における問題について 京都大学教授 高坂正堯 | 昭54.6 | No.47 「光のデザイン」 石井デザイン事務所 石井幹子 | 昭60.7 |
| No.10 | 分散型システムについて 東京大学教授 石井威望 | 昭54.9 | No.48 「21世紀技術社会の展望」 第43回日経ハイテクセミナー | 昭61.1 |
| No.11 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ストックホルム1979」の報告 電気通信大学教授 合田周平 | 昭54.11 | No.49 「星をつぶす法」 文部省宇宙科学研究所所長 小田 稔 | 昭61.5 |
| No.12 | 公共政策形成の問題点 埼玉大学教授 吉村 融 | 昭55.1 | No.50 「ひまわりVA太陽光は人間の生活にどう役立つか」 慶應義塾大学教授 森 敬 | 昭61.5 |
| No.13 | 医学と工学の対話 東京大学教授 渥美和彦 | 昭55.1 | No.51 「エコ・テクノロジーの宇宙的観察」 コーネル大学天文学および宇宙科学教授 カール・セーガン | 昭62.2 |
| No.14 | 心の問題と工学 東京工業大学教授 寺野寿郎 | 昭55.2 | No.52 「人間はどこまで機械か」 東京大学教授 古川俊之 | 昭62.2 |
| No.15 | 最近の国際情勢から NHK解説委員室主幹 山室英男 | 昭55.4 | No.53 「中国人とどのようにおつきあいすべきか」 東京外国语大学教授 中嶋嶺雄 | 昭62.2 |
| No.16 | コミュニケーション技術とその技術の進歩 MIT大学教授 イシェル デ ソラ プール | 昭55.5 | No.54 「舞台の奥のヨーロッパと日本」 演出家 寺崎裕則 | 昭62.5 |
| No.17 | 寿命 東京大学教授 吉川俊之 | 昭55.5 | No.55 「日米関係の現状と展望」 経団連特別顧問 大河原良雄 | 昭62.5 |
| No.18 | 日本に対する肯定と否定 東京大学教授 辻村 明 | 昭55.7 | No.56 「私の半導体研究」 東北大学教授 西澤潤一 | 昭63.1 |
| No.19 | 自動車事故回避のノウハウ 成蹊大学教授 江守一郎 | 昭55.10 | No.57 「生物学者の科学的責任」 コレージュ・ド・フランス名誉教授 ジャン・ドーセ | 昭63.4 |
| No.20 | '80年代一国際経済の課題 日本短波放送専務取締役 小島章伸 | 昭55.11 | No.58 「最近の宇宙論をめぐって」 上智大学教授 柳瀬陸男 | 昭63.3 |
| No.21 | 技術と文化 IVA事務総長 グナー・ハンベリュース | 昭55.12 | No.59 「科学・技術研究の国際的規模：その展望と考察」 ローマ大学教授 バオロ・マリア・ファゼラ | 平1.7 |
| No.22 | 明治におけるエコ・テクノロジー 山本書店主 山本七平 | 昭56.5 | No.60 「温室効果による地球環境の変動と対策」 中央大学理工学部教授 安藤淳平 | 平1.9 |
| No.23 | 西ドイツから見た日本 電気通信大学教授 西尾幹二 | 昭56.6 | No.61 「組織の進化論」—企業及び軍事組織における進化— 一橋大学商学部教授 野中郁次郎 | 平2.3 |
| No.24 | 中国の現状と将来 東京外国语大学教授 中嶋嶺雄 | 昭56.9 | No.62 「ファジー理論の誕生と進化」 カリフォルニア大学バークレー校教授 ロトフィ・アスカ・ザマー | 平2.9 |
| No.25 | アメリカ人から見た日本及び日本式ビジネス オハイオ州立大学教授 ブラッドレイ・リチャードソン | 昭56.10 | No.63 「遷都問題について」 通産省工業技術院 国際研究協力課長 八幡和郎 | 平2.12 |
| No.26 | 人々のニーズに効果的に応える技術 GE研究開発センターコンサルタント ハロルド チェスナット | 昭57.1 | No.64 「クリーンエネルギーとしての水素利用」 東海大学工学部 応用物理学科教授 内田裕久 | 平2.12 |
| No.27 | ライフサイエンス 株三菱化成生命科学研究所人間自然研究部長 中村桂子 | 昭57.3 | No.65 「地価インデックス償による土地問題の解決」 一橋大学経済学部教授 野口悠紀雄 | 平3.1 |
| No.28 | 「錬金術 昔と今」 理化学研究所地球化学研究室 島 誠 | 昭57.4 | No.66 「「宇宙のひとかけら」としての人間の視座」 松下技研株主幹研究員 佐治晴夫 | 平3.4 |
| No.29 | 「産業用ロボットに対する意見」 東京工業大学教授 森 政弘 | 昭57.7 | No.67 「建築と自然」 シュツッガルト大学軽量建築研究所教授 フライ・オットー | 平3.5 |
| No.30 | 「腕に技能をもった人材育成」 労働省職業訓練局海外技術協力室長 木全ミツ | 昭57.7 | No.68 「先端科学技術と経済成長」 東京大学 先端科学技術研究センター教授 竹内 啓 | 平3.7 |
| No.31 | 「日本の研究開発」 総合研究開発機構(NIRA)理事長 下河辺 淳 | 昭57.10 | No.69 「自然界におけるゆらぎ、フラクタルおよび秩序」 東京大学理学部教授 鈴木増雄 | 平3.9 |
| No.32 | 「自由経済下での技術者の役割」 ケンブリッジ大学名誉教授 ジョン F. コールズ | 昭57.12 | No.70 「エコ・テクノロジーと飢餓の克服」 国際マングローブ生態系協会会長 M.S.スワミナタン | 平4.4 |
| No.33 | 「日本人と西洋人」 東京大学文学部教授 高階秀爾 | 昭58.1 | No.71 「開放型の情報技術」 明治大学教授 西垣 通 | 平4.5 |
| No.34 | 「ディスカバリーズ国際シンポジウム コロンバスオハイオ1982」報告 電気通信大学教授 合田周平 | 昭58.2 | No.72 「地球環境問題と日本の役割」 三菱化成生命科学研究所室長 米本昌平 | 平4.9 |
| No.35 | 「エネルギーと環境」 横浜国立大学環境科学研究中心教授 田川博章 | 昭58.4 | No.73 「冷戦後の日米関係」 日本経済新聞社国際第一部長 小島 明 | 平4.10 |
| No.36 | 「第3世代の建築」 (株)菊竹清訓建築設計事務所主宰 菊竹清訓 | 昭58.7 | No.74 「エネルギー技術の動向」 東京大学工学部教授 茅 陽一 | 平5.6 |
| No.37 | 「日本における技術教育の実態と計画」 東京工業大学名誉教授 斎藤進六 | 昭58.8 | No.75 「シナジェティックス：自然と人類における 協同と自己組織化について」 シュツッガルト大学教授 ヘルマン・ハーケン | 平5.6 |
| No.38 | 「大規模時代の終り—産業社会の地殻変動」 専修大学経済学部教授 中村秀一郎 | 昭58.8 | No.76 「見捨てられる東京」 東京大学工学部教授 月尾嘉男 | 平6.1 |